

# 北口雄幸道議の18年間の活動を振り返る 地域課題解決に奔走

東奔西走、「道議会が一番働く道議」と高い評価！

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所  
士別市東7条9丁目  
Tel0165-22-3100  
fax0165-23-4356

5期18年余の北海道議会議員活動を終えた北口雄幸氏。18年間の活動などについて振り返ります。

## 不採算病院支援

平成20年、総務省が発表した「公立病院に関する財政措置の改正要綱」は、財政支援拡大の一方、道内で4病院（管内は上富良野町立病院）は支援の対象外となる内容でした（影響額2億円以上）。

この影響緩和に対し、道議会での意見書採択や各町



高橋知事に初質問する北口道議（平成19年6月21日）

## 数字で振り返る北口道議の活動内容

### ◆議会における質問回数

- ・本会議：18回、委員会：101回
- ・期数を重ねると本会議における一般質問は減りましたが、委員会質疑はできるだけ行いました。

### ◆管内や道議会への移動

- ・車での移動距離：494,807km、
- ・JR利用料金：2020年以降で1,547,430円
- ・管内21市町村の移動は車が中心だが、鉄道の維持を訴える立場から、道議会への移動はもちろんJR

### ◆道議会報告と道議会報告書

- ・道政報告：青空＆新春のつどいを年2回開催。それぞれ16回開催

### ◆道議会報告書：定例会ごとに240件に送付

### ◆ブログ・SNS等での情報発信

- ・ブログ投稿は2007年1月から2021年4月まで4,480回投稿。現在はInstagram、Facebookで発信1,655回投稿

### ◆おまけ：青空のつどいの天候は？

- ・晴天：11回、雨天：5回。今年も小雨の予報でしたが、つどいの開催中は雨降らず。さすがです。

## 福祉灯油の補助増

長とも連携し、要請活動を強化。結果、4病院の経過措置とともに特例措置が認められ、当該地域の医療を守ることができました。

平成19年、原油の値上がりによって灯油代が急騰。これに対し北口道議は、「福祉灯油の補助基準額の引き上げ及び国の支援」を質問。道も国に対し要請を行った結果、「市町村が自主的に福祉灯油に取り組む自主財源の半分を特別交付税で支援

## 市病への医師派遣

することと決定。169市町村がこの事業に取り組むこととなりました。

平成27年5月、3期目当選を果たし、道議会保健福祉委員長に就任。道の医師確保対策に基づき、牧野士別市長（当時）とも連携し、士別市立病院への内科医師の派遣が決定。本来、派遣期間は1年だけでしたが、市の強い要望や医師本人の希望もあり、2力年の派遣を実現しました。

# 現場。職

## を貫く

### 甜菜の作付支援

甜菜の作付面積の拡大に向け、戸別所得補償制度のもと制度化された水田活用直接支払交付金のうち、北海道が活用メニューを設ける畑地の産地資金において、甜菜とでん粉原料用馬鈴薯への活用を強く要請。平成23年及び24年度で支援を実施し、10ア当たり約4千円が支援されました。



甜菜の作付支援を高原副知事(当時)に要請(H22.12.8)

### 甜菜振興協議会

甜菜の厳しい作付けの実態をより多くの皆さんに知っていただくこと、平成23年6月26日「第1回土別ビートまつり」が日甜土別製糖所敷地内で開催、3千人もの参加がありました。

このイベントを一過性にせず、甜菜振興を地域の課題とする必要があるとの思いから、牧野前土別市長や北海道農政部との協議を行い、土別市が甜菜を作付している自治体に呼びかけ「北海道でん菜振興自治体連絡協議会(会長:牧野土別市長(当時))」が設立され、以後、甜菜振興に関する政策提言を行っています。

### 介助犬の養成支援

平成21年第2回定例会の一般質問で、高橋はるみ知事(当時)から「道内で介助犬の要請に向けて検討した

い」と、前向きな答弁を得ました。

また高橋知事は、土別市内で介助犬を活用している障がい者宅を訪問し、介助犬の養成に向けて取り組みことを約束していただきました。

### 取得税を免除

平成28年8月、相次ぐ台風襲来により北海道は甚大な被害に見舞われました。第3回定例会では、「台風での被災により自動車の再取得が必要な場合の代替自動車の取得税について減免すべき」との質問を行い、特例措置として全額免除なり、南富良野町の被災者から喜ばれました。

### 河川氾濫への対策

一昨年の8月、大雨によってペンケヌカンブ川、温根別川、大牛別川が氾濫。北口道議は速やかに現地を確認し、道との協議を行った結果、道は河道掘や立木伐採について予算化し、

実施を約束しました。

また昨年もペンケヌカンブ川が2年連続で氾濫。農家からは抜本的な改修を要請され、幾度となくその実現に向け奔走しています。

### 農業議連の設立

食料・農業・農村基本法の見直しに合わせ、一昨年12月、北口道議が発起人となり、地方自治体の超党派の議員らで「食料自給の確立を求める自治体議員連盟」が設立されました。

「農業者と消費者が安心して国産の農産物を消費できるようにするためには、地域の声を結集して国に訴えていくことが必要」と議員連盟を立ち上げることとなり、設立後、翌年3月に、北口道議は農水省に対し「食料自給の確立を求める要望」を行いました。また今年2月には、基本計画の実施に合わせ、農家の直接支払いの拡充と予算の確保や有事の際の「食



食料自給の確立を求める自治体議員で農水省に要請(R7.2.14)

料供給困難事態対策法」の廃止などを求める要請活動を行いました。

なお、この議員連盟には、全国の自治体議員が300名以上加盟し、東京大学の鈴木宣弘先生を交え、定期的にWEB等で意見交換を行っています。

さらに北口道議は、全国地方議員交流研修会の共同代表として、全国の仲間とともに地域振興などで勉強会を重ねています。